

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,991	流 動 負 債	15,010
現金及び預金	36,388	買掛金	2,916
売掛金	4,862	1年以内返済長期借入金	5,292
商品	3,526	(優先ローン)	(5,292)
未収入金	852	未払金	1,943
前払費用	138	未払費用	2,630
繰延税金資産(流動)	212	未払法人税等	950
その他流動資産	10	未払利息	6
		その他の流動負債	1,270
固 定 資 産	114,190	固 定 負 債	129,328
有 形 固 定 資 産	109,847	株主劣後社債	14,580
建物	95,744	長期借入金	107,157
構築物	1,286	(優先ローン)	(89,157)
機械装置	5,822	(株主劣後ローン)	(18,000)
車両運搬具	6	長期預り敷金	485
器具備品	6,251	役員退任慰労引当金	44
建設仮勘定	736	金利スワップ負債	7,060
		負 債 合 計	144,338
無 形 固 定 資 産	1,121	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,121	株 主 資 本	20,804
		資本金	9,000
		資本剰余金	9,000
投資その他の資産	3,221	資本準備金	9,000
長期前払費用	15	利益剰余金	2,804
繰延税金資産(固定)	2,205	その他利益剰余金	2,804
違約金分別管理信託	1,000	繰越利益剰余金	2,804
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,960
		繰延ヘッジ損益	△ 4,960
		純 資 産 合 計	15,843
資 産 合 計	160,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	160,182

損 益 計 算 書

（ 平成28年 4月 1 日から
平成29年 3月 3 1日まで ）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
家 賃 収 入	4,682	
施 設 利 用 料 収 入	21,697	
商 品 売 上	45,433	
飲 食 売 上	2,338	
そ の 他 の 収 入	3,695	77,847
売 上 原 価		
商 品 売 上 原 価		31,601
营 業 総 利 益		46,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,411
营 業 利 益		10,834
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	374	374
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,088	
雑 損 失	1	4,089
経 常 利 益		7,119
税 引 前 当 期 純 利 益		7,119
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,113
法 人 税 等 調 整 額		588
当 期 純 利 益		5,417

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当事業年度分 2 百万円、当事業年度末累計額 3,382 百万円）することとし、固定資産計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	36,225 百万円
	売掛金	59 百万円
	建物	95,744 百万円
	構築物	1,286 百万円
	機械装置	5,822 百万円
	違約金分別管理信託	1,000 百万円
上記に対応する債務	1年以内返済長期借入金	5,292 百万円
	長期借入金	89,157 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 51,938 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	73 百万円
	未収入金	14 百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	2,916 百万円
	未払費用	2,055 百万円
	株主劣後社債	6,660 百万円
	長期借入金	6,660 百万円
	長期預り敷金	261 百万円

III. 損益計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
営業取引 49,185 百万円
営業外取引 299 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	92 百万円
役員退任慰労引当金	13 百万円
繰延ヘッジ損失	2,099 百万円
その他	225 百万円
	<hr/>
繰延税金資産 小計	2,431 百万円
評価性引当額	△13 百万円
	<hr/>
繰延税金資産 合計	2,418 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本空港ビルディング(株)	38.78% 直接	商品の仕入並びに店舗等運営委託 役員の兼任	資金の調達 (注1)	—	株主劣後社債	6,660
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	6,660
				業務の委託 (注3)	15,679	未払費用	2,055
				商品の仕入 (注4)	31,666	買掛金	2,916
主要な株主	日本航空(株)	19.36% 直接	—	資金の調達 (注1)	—	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	3,330
主要な株主	ANAホールディングス(株)	19.36% 直接	—	資金の調達 (注1)	—	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注2)	—	長期借入金	3,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成20年3月18日付取締役会における承認の後、平成20年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託につきましては、一般の取引条件等と同様に決定しております。

(注)4. 商品の仕入につきましては、一般の取引条件等と同様に決定しております。

(注)5. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注)6. 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小早川 智明	当社取締役 東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長	—	資金借入	資金の借入 (注1)	—	長期借入金	1,260
役員	斉田 正己	当社取締役 成田国際空港株式会社 代表取締役副社長	—	資金借入	資金の借入 (注2)	—	長期借入金	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社取締役 小早川智明氏が東京電力エナジーパートナー株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)2. 当社取締役 斉田正己氏が成田国際空港株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)3. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,170,443円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,491,682円82銭 |